

今後の猛暑対策 多死社会へ向けた対応



小林正樹 (公明党)

①来年以降、更なる暑さが予想される中で、新型コロナウイルス対策と併せて、児童・生徒の健康を守りながら、学びを止めない対策を検討する必要があります。(ア)小学校体育館のエアコン設置工事の状況は、(イ)中学校への設置も来年対応すべき。(ウ)リモート学習の対応は。

②市民がスマートフォンを利用し、道路の陥没や施設の破損等、身近な問題を手軽に通報できるシステムの導入について、LINEの活用等、費用がかからない方法で検討できないか。

③市民がスマートフォンを利用し、道路の陥没や施設の破損等、身近な問題を手軽に通報できるシステムの導入について、LINEの活用等、費用がかからない方法で検討できないか。

④団塊世代が、日本人の平均寿命を超える2040年前後へ向け、基礎自治体の「終活支援」等の市民サ

ナリやすく、使用後の施設や備品の消毒など学校管理下で行えない等、学校側も慎重になっている状況であることを理解いただきたい。

⑤教育委員会として心苦しい面も理解いた

小・中学校体育館の 団体利用の再開を



沖浦あつし (みらい)

(ア)近隣市では、3市が8月より小・中学校体育館の団体利用を再開している。

本市の検討状況は、(イ)在校生児童が在籍する地域クラブ活動には、週1回でも活動する場を開放しないか。(ウ)体育館を利用する地域クラブ活動について、ルールを守れば、いつもの体育館を利用できるかと希望を持たせたいと思うが、いかがか。

②その他、見守りシール事業の進捗、第一小学校の来年度の校庭開放のニーズ増大に対する検討及び失語症の方への支援の状況について質問しました。

③その他、見守りシール事業の進捗、第一小学校の来年度の校庭開放のニーズ増大に対する検討及び失語症の方への支援の状況について質問しました。

④その他、見守りシール事業の進捗、第一小学校の来年度の校庭開放のニーズ増大に対する検討及び失語症の方への支援の状況について質問しました。

⑤その他、見守りシール事業の進捗、第一小学校の来年度の校庭開放のニーズ増大に対する検討及び失語症の方への支援の状況について質問しました。

GIGAスクール構想 より良い学びの環境に



白井 亨 (こがも)

児童・生徒一人一台のパソコン端末配布によって学校教育はどう変わるのか。(ア)現段階のスケジュールは、(イ)一斉授業偏重ではなく、対話と協同を通じた学習プロセスを重視する必要がある。(ウ)研究では、ICT教育による学力の向上が成果として結論付けられていない。教育委員会はどのような認識か。(エ)何のためのICT教育か。(オ)熊本市の事例によると、学校内の推進にはチーム対応が大事であることが分かったが、どうか。

(カ)稼働の前段階から、説明会の開催や媒体発行など、工夫をしてはどうか。

②児童・生徒一人一台のパソコン端末配布によって学校教育はどう変わるのか。(ア)現段階のスケジュールは、(イ)一斉授業偏重ではなく、対話と協同を通じた学習プロセスを重視する必要がある。(ウ)研究では、ICT教育による学力の向上が成果として結論付けられていない。教育委員会はどのような認識か。(エ)何のためのICT教育か。(オ)熊本市の事例によると、学校内の推進にはチーム対応が大事であることが分かったが、どうか。

(カ)稼働の前段階から、説明会の開催や媒体発行など、工夫をしてはどうか。

③児童・生徒一人一台のパソコン端末配布によって学校教育はどう変わるのか。(ア)現段階のスケジュールは、(イ)一斉授業偏重ではなく、対話と協同を通じた学習プロセスを重視する必要がある。(ウ)研究では、ICT教育による学力の向上が成果として結論付けられていない。教育委員会はどのような認識か。(エ)何のためのICT教育か。(オ)熊本市の事例によると、学校内の推進にはチーム対応が大事であることが分かったが、どうか。

(カ)稼働の前段階から、説明会の開催や媒体発行など、工夫をしてはどうか。

公共施設のインター ネット環境整備を急げ



水谷たかこ (こがも)

(ア)公民館や集会施設の利便性が制限される中で、研修をオンラインで実施する等のため、インターネットを使用するようにして欲しいとの要望がある。早急に対応を。(イ)他市事例もあるように、公民館の講座をオンラインで配信しないか。

②早急にICT整備の計画を策定し、実現しないか。

③公民館の利用状況を暫定的に2分の1としており、市民の活動に支障が出ていることは認識している。学びを止めない工夫や、インターネット環境を整備した学生の居場所の提供についても、市民の要望

があり、検討している。(イ)著作権等の課題や、地域コミュニティやサークル化の醸成という公民館主催事業の目的も踏まえ、他市の動向も見ながら研究・検討しているところである。(ウ)計画も重要であるが、市内施設に設置している防災用のWiFi設備の契約を来年9月末で見直すことになり、新庁舎建設もあるので、短期集中的な取組を優先し、関係部署との調整等に着手していきたいと考える。

④その他、幼稚園利用者の不安、小・中学生の健康、成人を祝う会、傍聴環境の充実、特別定額給付金事務執行の振り返りと今後の課題について質問しました。

⑤その他、幼稚園利用者の不安、小・中学生の健康、成人を祝う会、傍聴環境の充実、特別定額給付金事務執行の振り返りと今後の課題について質問しました。

こども宅食の取組開始を 検討しないか



遠藤百合子 (自民党・信頼)

①こども宅食は、自宅に定期的に食品を配達し、それをきっかけに家庭とのつながりを作り、関係性を築きながら見守っていく事が出来る。その中で、家庭の変化をいち早く見つけ、食品以外の様々な支援につなげることで、家庭の困り事、つらい状況が変化すること

を予防していけるアウトリーチ型の子どもサポート事業である。(ア)子ども食堂の現状と課題は、(イ)支援対象見守り強化事業と関連して、こども宅食の導入を検討しないか。

②再犯防止推進計画策定に関する進捗状況は。

③文化財センター敷地内の稗倉が傷んでいる。修繕をお願いしたいが、対応は、

④文化財である稗倉の状態は良好であるが、覆屋の屋根材は経年劣化が進んでいる。可能な限り迅速に対応していきたい。

⑤その他、薬物乱用防止の推進について質問しました。

胃がん内視鏡検診に 早急な補正予算を



宮下 誠 (公明党)

新型コロナウイルスにより、千人超が亡くなっている一方、がんによる死亡者は年間約38万人である。新型コロナウイルス対策に加え、がん対策もおそろかにしないことで、市民全体の健康を守ることに。

②胃がん内視鏡検診の受診状況について、定員300人に対し申込者が65人あるため、検診の予算化等については、市としても検討したい。

③胃がん内視鏡検診の受診状況について、定員300人に対し申込者が65人あるため、検診の予算化等については、市としても検討したい。

④胃がん内視鏡検診の受診状況について、定員300人に対し申込者が65人あるため、検診の予算化等については、市としても検討したい。

⑤胃がん内視鏡検診の受診状況について、定員300人に対し申込者が65人あるため、検診の予算化等については、市としても検討したい。

⑥胃がん内視鏡検診の受診状況について、定員300人に対し申込者が65人あるため、検診の予算化等については、市としても検討したい。

新型コロナウイルス 感染者等への支援を



渡辺ふみ子 (公明党)

①市内の感染者が増えており、軽症者は自宅療養も多いと言われている。(ア)市として、注意事項をまとめた療養のしおり等を配布しないか。(イ)感染等で自宅療養中の市民に対し、希望者に、日用品や食料等、自宅療養セットの支給を行わないか。(ウ)感染者への差別的発言や誹謗中傷が問題となっている。学校等での対策についてどう考えているか。

②小倉市の良好な住環境を守るため、農地の保全は欠かせない。農地保全方針の策定を。(ア)現在の市の農地の現状は、(イ)今後の計画や施策の検討状況は。

③現在、8割の特定生産緑地への移行が確認されており、当市の生産緑地の保全は比較的順調と考

えている。(イ)中期総合計画、都市計画マスタープラン、緑の基本計画等を現在策定中であり、また、農業振興計画を新たに策定する。

④現在、8割の特定生産緑地への移行が確認されており、当市の生産緑地の保全は比較的順調と考

えている。(イ)中期総合計画、都市計画マスタープラン、緑の基本計画等を現在策定中であり、また、農業振興計画を新たに策定する。

保健所機能の体制強化を



板倉真也 (日本共産党)

①小金井市保健センターの機能強化とともに、保健所の増設・拡充を東京都に求めるべきではないか。

②国民健康保険特別会計の財政健全化計画を見直すとともに、国民健康保険の負担増の中止、引下げと併せて多子世帯の負担軽減を行うべき。(イ)収入が落ち込んでいる市内医療事業所に支援金を支給すべき。

③国民健康保険特別会計の財政健全化計画を見直すとともに、国民健康保険の負担増の中止、引下げと併せて多子世帯の負担軽減を行うべき。(イ)収入が落ち込んでいる市内医療事業所に支援金を支給すべき。

④国民健康保険特別会計の財政健全化計画を見直すとともに、国民健康保険の負担増の中止、引下げと併せて多子世帯の負担軽減を行うべき。(イ)収入が落ち込んでいる市内医療事業所に支援金を支給すべき。

⑤国民健康保険特別会計の財政健全化計画を見直すとともに、国民健康保険の負担増の中止、引下げと併せて多子世帯の負担軽減を行うべき。(イ)収入が落ち込んでいる市内医療事業所に支援金を支給すべき。

⑥国民健康保険特別会計の財政健全化計画を見直すとともに、国民健康保険の負担増の中止、引下げと併せて多子世帯の負担軽減を行うべき。(イ)収入が落ち込んでいる市内医療事業所に支援金を支給すべき。